

平成23年度

# 福井県民経済計算の概要



平成26年2月

福井県総合政策部政策統計・情報課

## 御利用の方へ

- 1 この報告書の推計値は、「1993年国民経済計算体系 (System of National Accounts 1993)」に基づき内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式推計方法」に準拠して推計したものです。
- 2 この報告書の推計値は、平成17年基準への変更、新たに取得した統計調査結果の利用や推計方法の改善などにより平成13年度まで遡って改訂しておりますので、今後は過去のデータにつきましても本書の推計値を御利用ください。
- 3 物価変動の影響を取り除いた実質値については、生産系列においては連鎖方式（平成17暦年=100）を、支出系列においては固定基準年方式（平成17暦年基準）を採用し、どちらも正式系列として公表しておりますが、連鎖方式による実質値をメイン系列（実質成長率をみる際に優先される系列）としております。そのため、特段断り書きのない限り、本県の実質値に関する説明は連鎖方式によります。
- 4 本書に特に記載のないものは、在庫品評価調整（価格変動による在庫品評価額の増減分を除去すること）後の数値を掲載しています。
- 5 統計表の符号の用法は、次のとおりです。  
— : 該当数値なし      0 : 単位未満      △、— : 負数
- 6 四捨五入の関係により、統計表の中で、合計項目の数値が各構成項目の数値の合計と一致しない場合があります。

### 【問合せ先】

福井県総合政策部政策統計・情報課 統計分析グループ

TEL (0776)20-0271 (直通)

FAX (0776)20-0630

E-mail : [toukei-jouhou@pref.fukui.lg.jp](mailto:toukei-jouhou@pref.fukui.lg.jp)

HP : <http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei/index.html>

# 平成23年度福井県民経済計算の概要

## 1 経済の概況

### (1) 日本経済の動き

日本経済は、リーマンショック後の緩やかな持ち直しの中で、平成23年3月の東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や計画停電という事態に直面し一時的に落ち込みを示したものの、公需と消費が主導し持ち直しに転じた。その後、同年夏以降の欧州政府債務危機や10月のタイの洪水被害によるサプライチェーンの寸断により企業の生産活動は再び困難に直面したが、財政出動等による下支えのある中で持ち直しの動きは緩やかになりながらも持続した。一方で、海外景気の減速を受けて外需の動きは弱いものとなった。

### (2) 福井県経済の動き

平成23年度の本県経済は、主要産業である製造業で電気機械を中心に底堅い動きを示すとともに、有効求人倍率の上昇など雇用情勢の改善に伴って所得も改善し、個人消費も伸びるなど、緩やか景気の持ち直しが続いた。しかしながら、福島原発の事故の影響で県内原子力発電所の停止が相次ぎ、嶺南地域の雇用情勢が悪化するなど、東日本大震災は本県経済に大きな影響を与えた。

## 2 福井県民経済計算の概要

平成23年度の県内総生産は、名目で1.9%減、実質(注)で0.7%増となった。

名目の県内総生産は、主力の電子部品・デバイス工業を含む電気機械が持ち直した製造業が対前年度比11.8%増となったものの、福島原発事故の影響で県内原子力発電所の定期検査が長引き発電量が大幅に減少したことから電気・ガス・水道業が対前年度比36.7%減となり、2年ぶりのマイナス成長となった。

一方、物価変動の影響を除いた実質県内総生産では、製造業のほか、不動産業、サービス業などが増加したことから、2年連続のプラス成長となった。

注：実質経済成長率は連鎖方式による。

表1. 県(国)民経済計算主要指標

項目		福井県		国	
		22年度	23年度	22年度	23年度
経済成長率	名目 (%)	1.9	△ 1.9	1.3	△ 1.4
	実質 (%)	3.8	0.7	3.4	0.3
県(国)内総生産	名目(億円)	32,986	32,359	4,800,980	4,732,826
	実質(億円)	35,242	35,478	5,123,156	5,137,421
県(国)民所得 (億円)		22,789	22,813	3,523,103	3,467,557
1人当たり県(国)民所得 (千円)		2,826	2,841	2,752	2,715

全国値：内閣府ホームページ「国民経済計算確報（2012年度確報）」より

#### 県民経済計算とは？

1年間に生み出された付加価値を、「生産」「分配」「支出」の3つの面からとらえたものです。財(モノ)やサービスを「生産」することで生み出された新たな価値(付加価値)は、雇用者や企業に賃金や利潤として「分配」され、分配された所得は消費や投資として「支出」されます。このように、経済活動は「生産」「分配」「支出」の循環を繰り返しています。

### 3 県内総生産（生産側）

平成23年度の県内総生産（生産側、名目）は、3兆2,359億円となり、対前年度比（名目経済成長率）1.9%のマイナスとなった。

#### （1）第一次産業

第一次産業の総生産は、358億円で対前年度比3.5%増、県内総生産に占める割合は1.1%であった。

#### （2）第二次産業

第二次産業の総生産は、8,999億円で対前年度比7.9%増、県内総生産に占める割合は27.8%となった。

このうち、県内総生産の2割を占める製造業は、主力の電子部品・デバイス工業を含む電気機械が持ち直したため、対前年度比11.8%増の7,115億円となった。また、建設業は、公共土木が減少したことなどから、対前年度比4.7%減の1,865億円となった。

#### （3）第三次産業

第三次産業の総生産は、2兆2,789億円で対前年度比5.6%減、県内総生産に占める割合は、70.4%となった。

このうち、電気・ガス・水道業は、電気業で原子力発電所の定期検査の長期化により発電量が大幅に減少したことなどから、全体で対前年度比36.7%減の2,395億円となった。

情報通信業は、放送業や電信電話業などでマイナスとなったことから、対前年度比2.3%減の954億円となった。また、製造業に次いで構成比の大きいサービス業は、同産業の3割を占める医療・保健衛生、介護が増加したことなどから、対前年度比0.1%増の5,566億円となった。

表2-1 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

項 目	実数（百万円）		増加率（％）		構成比（％）		寄与度(注) （％）
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	
<b>1. 産 業</b>	<b>2,860,968</b>	<b>2,788,722</b>	<b>2.2</b>	<b>△ 2.5</b>	<b>86.7</b>	<b>86.2</b>	<b>△ 2.2</b>
(1) 農 林 水 産 業	34,568	35,768	2.6	3.5	1.0	1.1	0.0
(2) 鉱 業	1,754	1,894	△ 10.6	8.0	0.1	0.1	0.0
(3) 製 造 業	636,478	711,492	9.9	11.8	19.3	22.0	2.3
(4) 建 設 業	195,777	186,538	0.3	△ 4.7	5.9	5.8	△ 0.3
(5) 電気・ガス・水道業	378,552	239,545	△ 0.7	△ 36.7	11.5	7.4	△ 4.2
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	287,549	292,493	△ 0.1	1.7	8.7	9.0	0.1
(7) 金 融 ・ 保 険 業	129,275	127,473	△ 3.0	△ 1.4	3.9	3.9	△ 0.1
(8) 不 動 産 業	394,369	394,274	1.0	△ 0.0	12.0	12.2	△ 0.0
(9) 運 輸 業	148,844	147,264	6.8	△ 1.1	4.5	4.6	△ 0.0
(10) 情 報 通 信 業	97,658	95,400	△ 0.4	△ 2.3	3.0	2.9	△ 0.1
(11) サ ー ビ ス 業	556,144	556,582	△ 0.6	0.1	16.9	17.2	0.0
<b>2. 政府サービス生産者</b>	<b>355,910</b>	<b>358,289</b>	<b>△ 1.5</b>	<b>0.7</b>	<b>10.8</b>	<b>11.1</b>	<b>0.1</b>
(1) 電気・ガス・水道業	18,494	18,228	△ 0.2	△ 1.4	0.6	0.6	△ 0.0
(2) サ ー ビ ス 業	122,479	122,418	△ 1.1	0.0	3.7	3.8	△ 0.0
(3) 公 務	214,936	217,644	△ 1.8	1.3	6.5	6.7	0.1
<b>3. 対家計民間非営利サービス生産者</b>	<b>64,786</b>	<b>67,611</b>	<b>6.1</b>	<b>4.4</b>	<b>2.0</b>	<b>2.1</b>	<b>0.1</b>
<b>4. 小計（1+2+3）</b>	<b>3,281,664</b>	<b>3,214,623</b>	<b>1.9</b>	<b>△ 2.0</b>	<b>99.5</b>	<b>99.3</b>	<b>△ 2.0</b>
<b>5. 輸入品に課される税・関税</b>	<b>33,272</b>	<b>38,952</b>	<b>10.3</b>	<b>17.1</b>	<b>1.0</b>	<b>1.2</b>	<b>0.2</b>
<b>6. （控除）総資本形成に係る消費税</b>	<b>16,323</b>	<b>17,714</b>	<b>7.2</b>	<b>8.5</b>	<b>0.5</b>	<b>0.5</b>	<b>0.0</b>
<b>7. 県内総生産（生産側） （4+5-6）</b>	<b>3,298,613</b>	<b>3,235,861</b>	<b>1.9</b>	<b>△ 1.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1.9</b>
再掲							
第一次産業 1（1）	34,568	35,768	2.6	3.5	1.0	1.1	0.0
第二次産業 1（2）～（4）	834,009	899,924	7.5	7.9	25.3	27.8	2.0
第三次産業 1（5）～（11）、2、3	2,413,087	2,278,931	0.0	△ 5.6	73.2	70.4	△ 4.1

注：寄与度とは、全体の増加率に対し、各構成項目がどの程度影響を与えたかを示すものである。

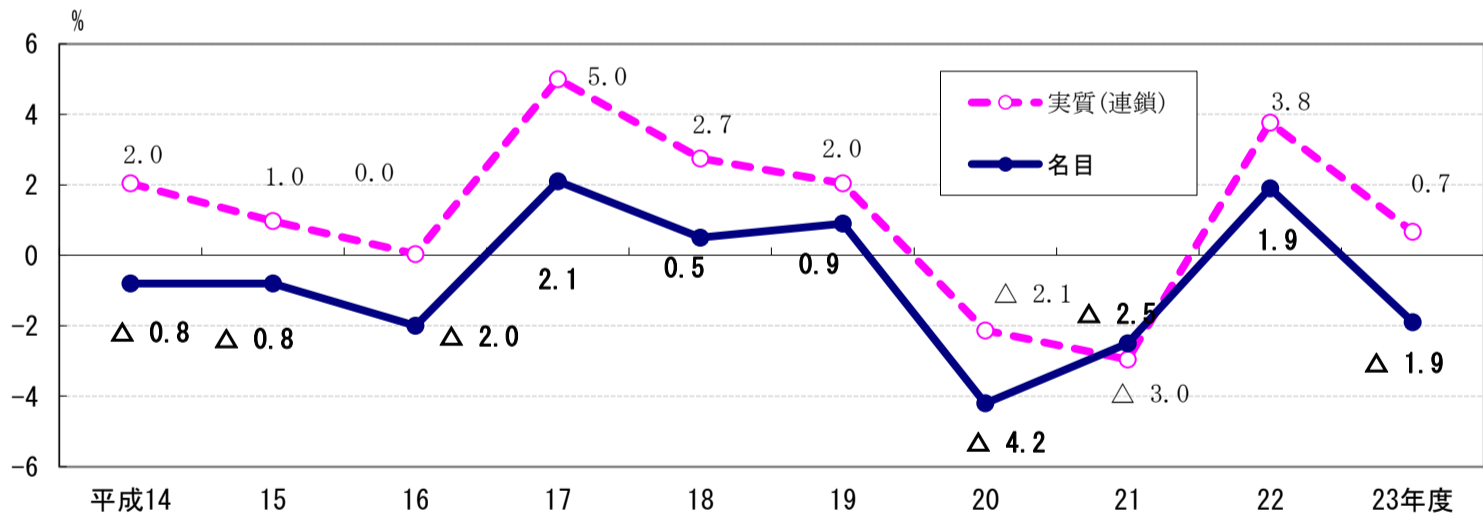
平成23年度の県内総生産(生産側、実質)は、3兆5,478億円となり、対前年度比(実質経済成長率)0.7%のプラスとなった。

表2-2 経済活動別県内総生産(生産側、実質：連鎖方式) (平成17暦年連鎖価格)

項目	実数(百万円)		増加率(%)		寄与度(%)
	22年度	23年度	22年度	23年度	
<b>1. 産業</b>	<b>3,066,963</b>	<b>3,082,028</b>	<b>4.2</b>	<b>0.5</b>	<b>0.4</b>
(1) 農林水産業	35,868	39,588	△ 4.0	10.4	0.1
(2) 鉱業	1,130	1,279	△ 9.3	13.2	0.0
(3) 製造業	779,808	921,485	18.9	18.2	4.0
(4) 建設業	183,038	184,759	△ 3.9	0.9	0.0
(5) 電気・ガス・水道業	407,818	278,914	△ 0.1	△ 31.6	△ 3.7
(6) 卸売・小売業	286,214	290,170	0.3	1.4	0.1
(7) 金融・保険業	151,931	152,891	△ 1.2	0.6	0.0
(8) 不動産業	407,177	411,291	1.9	1.0	0.1
(9) 運輸業	150,046	150,113	8.9	0.0	0.0
(10) 情報通信業	109,616	108,728	1.6	△ 0.8	△ 0.0
(11) サービス業	556,777	561,142	△ 0.5	0.8	0.1
<b>2. 政府サービス生産者</b>	<b>372,937</b>	<b>376,206</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>0.9</b>	<b>0.1</b>
(1) 電気・ガス・水道業	18,256	17,981	0.2	△ 1.5	△ 0.0
(2) サービス業	131,229	131,335	0.6	0.1	0.0
(3) 公務	223,479	226,909	△ 0.6	1.5	0.1
<b>3. 対家計民間非営利サービス生産者</b>	<b>68,865</b>	<b>72,567</b>	<b>7.4</b>	<b>5.4</b>	<b>0.1</b>
<b>4. 小計</b>	<b>3,509,480</b>	<b>3,531,569</b>	<b>3.8</b>	<b>0.6</b>	<b>0.6</b>
<b>5. 輸入品に課される税・関税</b>	<b>31,503</b>	<b>34,127</b>	<b>5.8</b>	<b>8.3</b>	<b>0.1</b>
<b>6. (控除) 総資本形成に係る消費税</b>	<b>16,625</b>	<b>18,036</b>	<b>11.0</b>	<b>8.5</b>	<b>0.0</b>
<b>7. 県内総生産(生産側)</b>	<b>3,524,226</b>	<b>3,547,775</b>	<b>3.8</b>	<b>0.7</b>	<b>0.7</b>
8. 開差(7-1-2-3-5+6)(注)	582	882	—	—	—

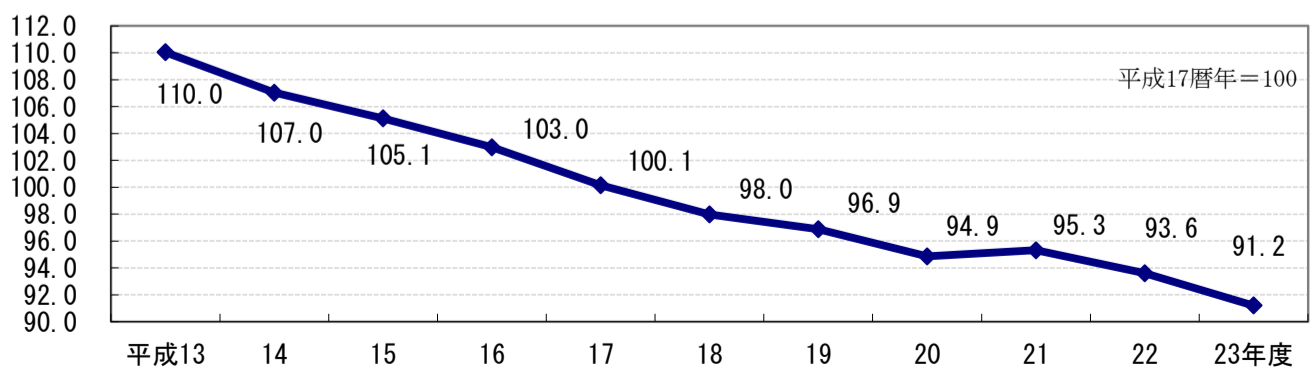
注：連鎖方式は、加法整合性がないので開差項目を設けている。

図1 県経済成長率の推移



名目値から物価変動分を取り除き実質値を算出する際に作成されるデフレーターは、平成21年度に13年度以降で初めて上昇したが、23年度は2.4ポイントマイナスとなり、2年連続で下降した。

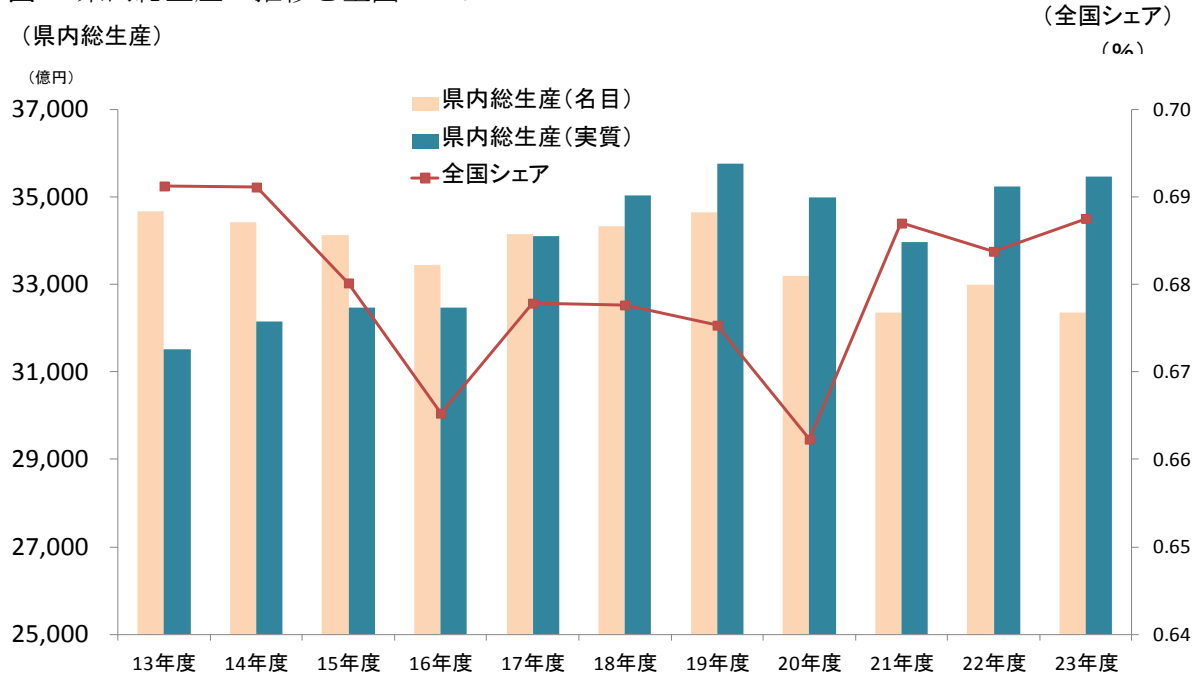
図2 福井県の連鎖デフレーター推移



### 【全国シェア】

県内総生産（生産側、名目）の全国シェアは0.69%となり、2年ぶりに上昇した。

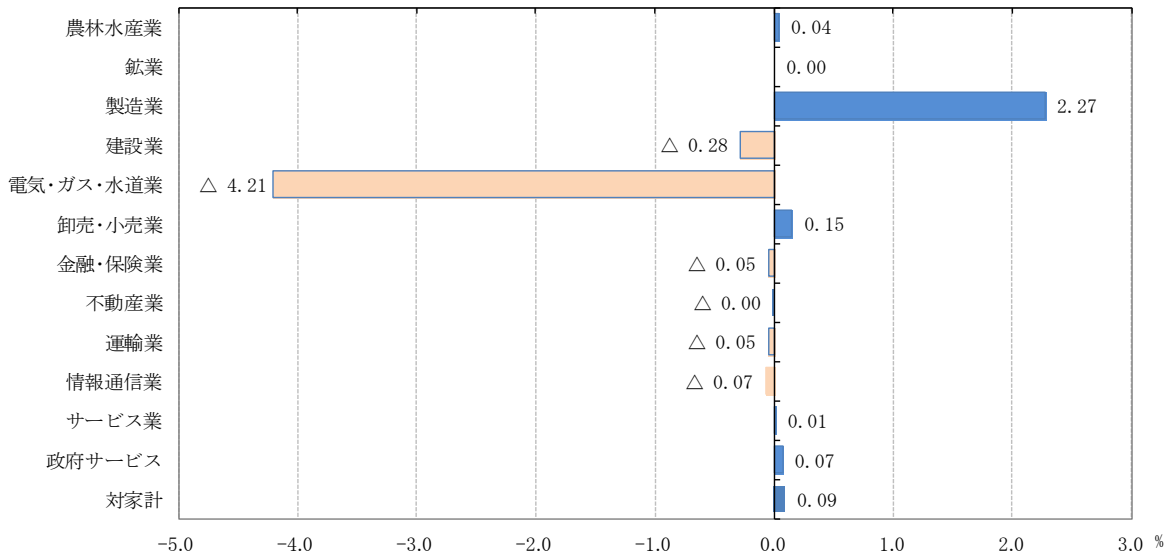
図3 県内総生産の推移と全国シェア



### 【産業別寄与度】

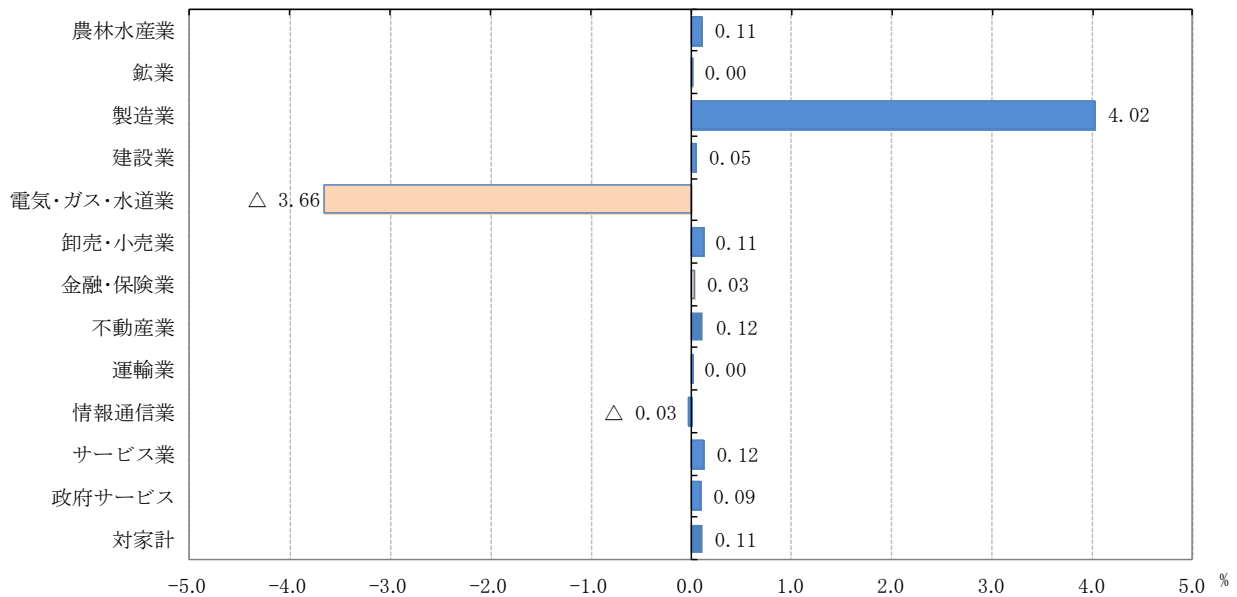
平成23年度の名目経済成長率の産業別の寄与度をみると、電気・ガス・水道業、建設業、情報通信業がマイナスに寄与しており、製造業、卸売・小売業、対家計民間非営利サービスなどがプラスに寄与している。

図4 平成23年度名目経済成長率 産業別寄与度



また、平成23年度の実質経済成長率の産業別の寄与度をみると、製造業がプラスとなる一方、電気・ガス・水道業がマイナスに寄与している。

図5 平成23年度実質経済成長率 産業別寄与度

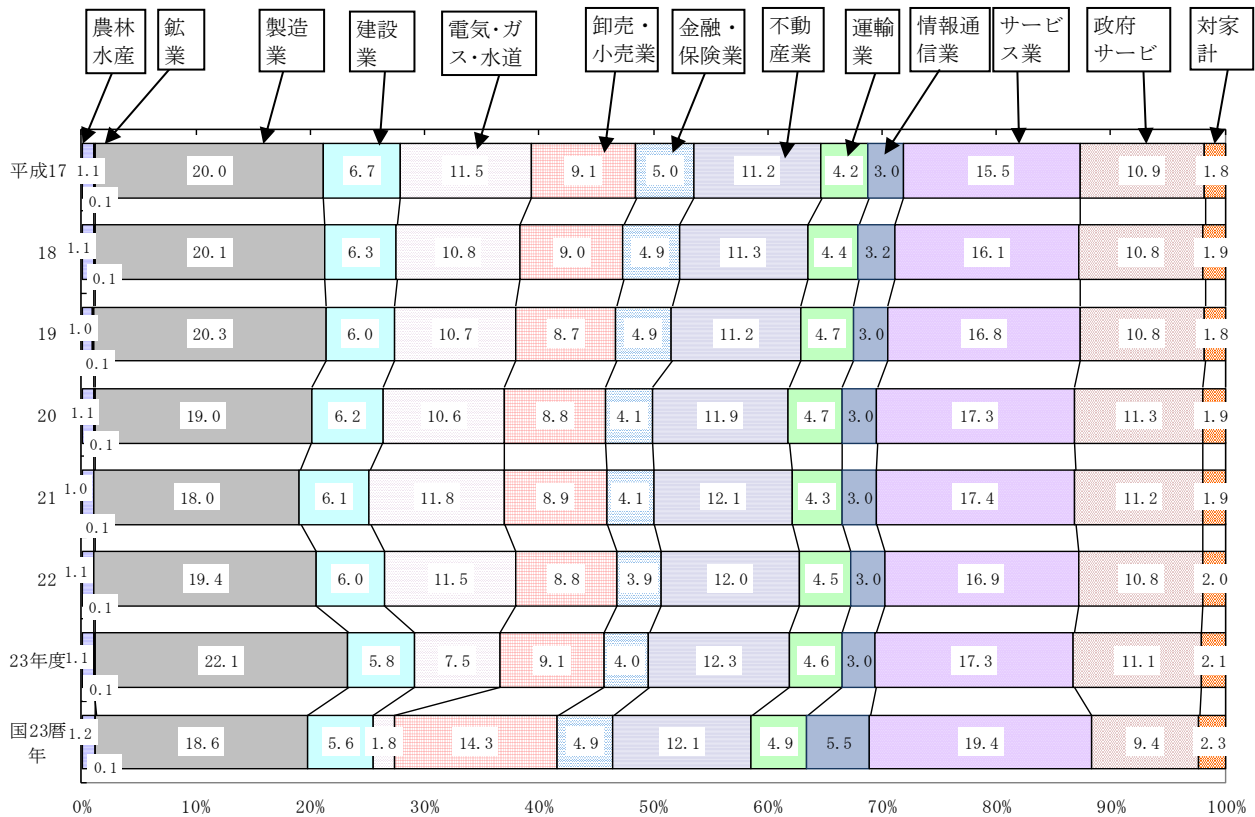


【産業別構成比（名目）（注）】

総生産額の産業別構成比の推移をみると、製造業が最も高く、平成23年度は22.1%となった。

サービス業は増加傾向にある。【図6】

図6 産業別構成比の推移

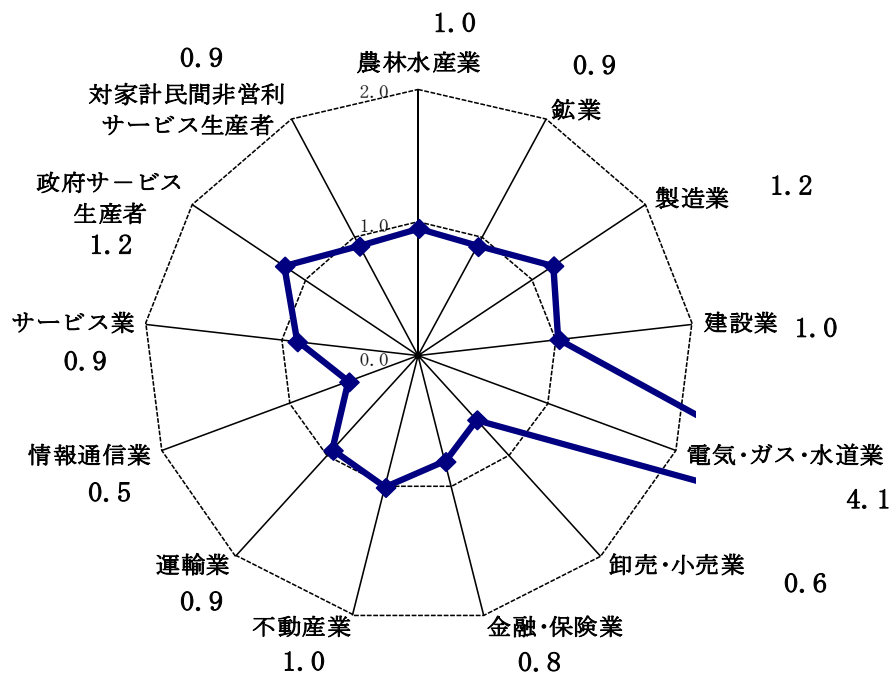


注：「表2-1」の「4. 小計」を100として算出。なお、不動産業には「持ち家の帰属家賃」を含む。

【特化係数（名目）】

本県の産業別の特化係数(注)を求めると、電気・ガス・水道業は4.1と大きく特化しているが、他の産業は0.5～1.2の間となっている。

図7 産業別構成比の特化係数



特化係数は、1に近いほど国内総生産の産業構成比に近いことを示す。

【製造業中分類別総生産】

製造業の主な内訳を名目でみると、電子部品・デバイスを含む「電気機械」で対前年度比41.0%増、「一次金属」で同22.7%増、「窯業・土石製品」で28.1%増となった。

表2-1-1 製造業中分類別総生産（名目）

表2-1-2 製造業中分類別総生産（実質）

項目	実数(百万円)			増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)
	21年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	
<b>製造業</b>	<b>578,992</b>	<b>636,478</b>	<b>711,402</b>	<b>9.9</b>	<b>11.8</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>11.8</b>
食料品	25,607	26,834	25,791	4.8	△ 3.9	4.2	3.6	△ 0.2
繊維	63,971	61,878	67,375	△ 3.3	8.9	9.7	9.5	0.9
パルプ・紙	16,820	18,999	11,659	13.0	△ 38.6	3.0	1.6	△ 1.2
化学	76,836	97,052	88,115	26.3	△ 9.2	15.2	12.4	△ 1.4
石油・石炭製品	1,141	1,562	1,065	36.9	△ 31.8	0.2	0.1	△ 0.1
窯業・土石製品	24,894	23,810	30,511	△ 4.4	28.1	3.7	4.3	1.1
一次金属	26,772	33,357	40,913	24.6	22.7	5.2	5.8	1.2
金属製品	33,137	26,406	26,956	△ 20.3	2.1	4.1	3.8	0.1
一般機械	20,274	32,975	37,282	62.6	13.1	5.2	5.2	0.7
電気機械	139,877	156,861	221,223	12.1	41.0	24.6	31.1	10.1
輸送用機械	29,219	30,395	23,085	4.0	△ 24.1	4.8	3.2	△ 1.1
精密機械	24,412	23,955	24,270	△ 1.9	1.3	3.8	3.4	0.0
その他の製造業	96,033	102,393	113,245	6.6	10.6	16.1	15.9	1.7

項目	実数(百万円)			増加率(%)		寄与度(%)
	21年度	22年度	23年度	22年度	23年度	
<b>製造業</b>	<b>655,881</b>	<b>779,808</b>	<b>921,485</b>	<b>18.9</b>	<b>18.2</b>	<b>18.2</b>
食料品	24,198	25,821	24,574	6.7	△ 4.8	△ 0.2
繊維	61,748	62,739	64,865	1.6	3.4	0.3
パルプ・紙	14,785	17,536	11,168	18.6	△ 36.3	△ 0.8
化学	80,236	106,857	97,359	33.2	△ 8.9	△ 1.2
石油・石炭製品	1,076	1,316	977	22.3	△ 25.8	△ 0.0
窯業・土石製品	22,126	21,906	30,247	△ 1.0	38.1	1.1
一次金属	35,483	48,479	63,445	36.6	30.9	1.9
金属製品	31,985	26,109	28,272	△ 18.4	8.3	0.3
一般機械	21,682	36,768	43,764	69.6	19.0	0.9
電気機械	237,878	317,780	508,380	33.6	60.0	24.4
輸送用機械	30,946	33,378	26,780	7.9	△ 19.8	△ 0.8
精密機械	25,380	25,990	27,227	2.4	4.8	0.2
その他の製造業	95,533	105,916	121,402	10.9	14.6	2.0

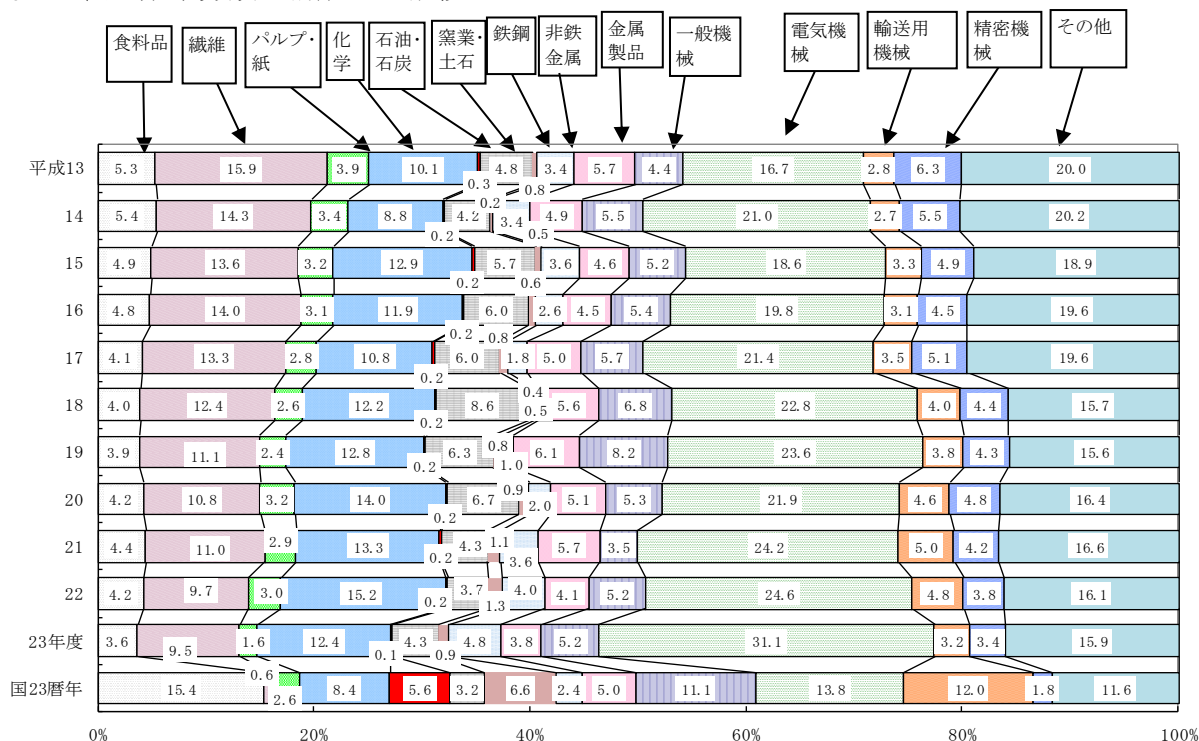
注：連鎖方式は加法整合性がないので、実質値の内訳と合計は一致しない。



【製造業中分類別構成比】

平成23年度の本県の製造業中分類別構成比（名目）は、その他の製造業を除くと1位が電気機械で31.1%、2位が化学で12.4%、3位が繊維で9.5%となっている。

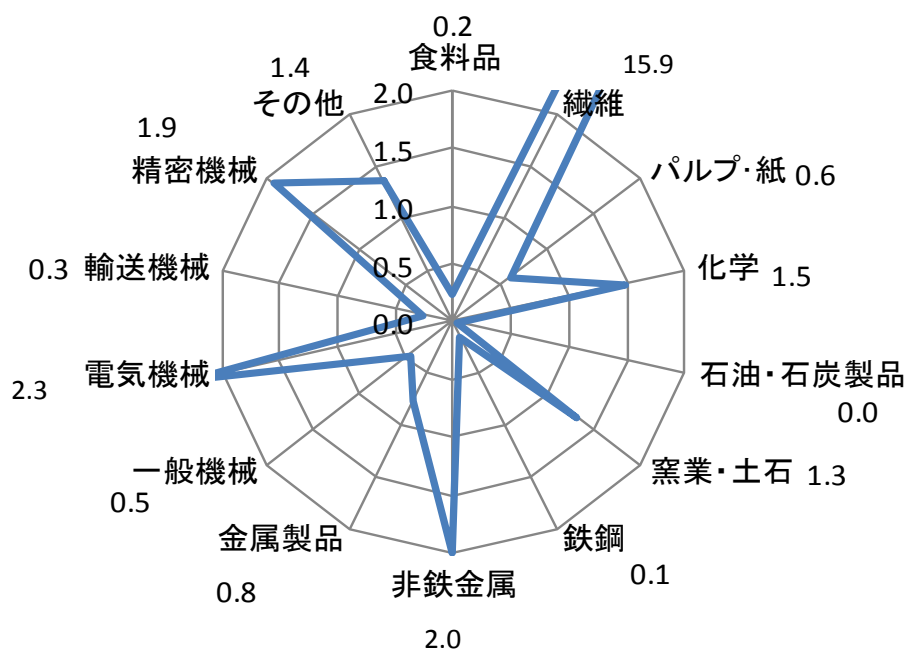
図8 製造業中分類別構成比の推移



【製造業業種別特化係数】

平成23年度の製造業の業種別特化係数をみると、本県は繊維（特化係数15.9）に特化しており、以下、電気機械（同2.3）、非鉄金属（同2.0）、精密機械（同1.9）、化学（同1.5）、窯業・土石製品（同1.3）の順に特化係数が高くなっている。

図9 製造業(名目)の特化係数



#### 4 県民所得（分配）

平成23年度の県民所得（分配）は、2兆2,813億円となり、前年度比0.1%の増となった。

##### （1）県民雇用者報酬

県民所得の中で最も大きな割合を占める県民雇用者報酬は、1兆4,357億円で対前年度比0.7%の増となった。県民所得に占める県民雇用者報酬の割合（労働分配率）は、62.9%で対前年度比0.3ポイント増加した。

県民雇用者報酬のうち、賃金・俸給は1兆2,495億円で対前年度比1.1%の増、雇主の社会負担は1,862億円で同2.4%の減となった。

##### （2）財産所得（非企業部門）

非企業部門の財産所得は、受取財産所得が増加し、支払財産所得が減少したため、純受取財産所得は、813億円で対前年度比9.6%の増となった。

##### （3）企業所得

企業所得（企業の営業余剰および財産所得）は、7,643億円で対前年度比1.8%の減となった。

内訳をみると、民間法人企業所得は4,790億円で対前年度比5.3%減、公的企業所得は125億円で同379.1%増、個人企業所得は2,728億円で同1.5%減となった。

表3 県民所得の分配

項 目	実数（百万円）			増加率（％）		構成比（％）		寄与度（％）
	21年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	
<b>1. 県民雇用者報酬</b>	<b>1,443,170</b>	<b>1,426,455</b>	<b>1,435,729</b>	<b>△ 1.2</b>	<b>0.7</b>	<b>62.6</b>	<b>62.9</b>	<b>0.4</b>
（1）賃金・俸給	1,253,955	1,235,736	1,249,499	△ 1.5	1.1	54.2	54.8	0.6
（2）雇主の社会負担	189,215	190,718	186,230	0.8	△ 2.4	8.4	8.2	△ 0.2
<b>2. 財産所得（非企業部門）</b>	<b>73,764</b>	<b>74,146</b>	<b>81,272</b>	<b>0.5</b>	<b>9.6</b>	<b>3.3</b>	<b>3.6</b>	<b>0.3</b>
a 受 取	146,805	148,367	155,259	1.1	4.6	6.5	6.8	0.3
b 支 払	73,041	74,221	73,987	1.6	△ 0.3	3.3	3.2	△ 0.0
（1）一般政府	△ 31,473	△ 37,289	△ 38,422	△ 18.5	△ 3.0	△ 1.6	△ 1.7	△ 0.0
（2）家 計	102,506	108,675	116,987	6.0	7.6	4.8	5.1	0.4
（3）対家計民間非営利団体	2,731	2,760	2,708	1.1	△ 1.9	0.1	0.1	△ 0.0
<b>3. 企業所得</b> （法人企業の分配所得受払後）	<b>665,364</b>	<b>778,293</b>	<b>764,328</b>	<b>17.0</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>34.2</b>	<b>33.5</b>	<b>△ 0.6</b>
（1）民間法人企業	399,687	505,769	479,031	26.5	△ 5.3	22.2	21.0	△ 1.2
（2）公 的 企 業	2,748	△ 4,488	12,524	△ 263.3	379.1	△ 0.2	0.5	0.7
（3）個人企業	262,930	277,012	272,774	5.4	△ 1.5	12.2	12.0	△ 0.2
<b>4. 県民所得（要素費用表示）</b> （1+2+3）	<b>2,182,298</b>	<b>2,278,893</b>	<b>2,281,329</b>	<b>4.4</b>	<b>0.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>

## 5 県内総生産（支出側）

平成23年度の県内総生産（支出側）は、名目値で3兆2,359億円となり、対前年度比1.9%のマイナスとなった。

### （1）民間最終消費支出

民間最終消費支出は、家計最終消費支出が増加したことにより、対前年度比1.3%増の1兆6,745億円となった。県内総生産（支出側）に占める割合は51.7%となり、前年度に比べ1.6ポイント増加した。

### （2）政府最終消費支出

政府最終消費支出は、社会保障基金で増加したが、国出先機関、県、市町で減少したため、全体として対前年度比7.5%減の6,508億円となった。

### （3）総資本形成

総資本形成は、総固定資本形成が対前年度比3.6%増、在庫品増加が同95.3%増と、ともに増加したことから、全体として同5.2%増の7,337億円となった。

総固定資本形成の内訳をみると、民間部門が対前年度比7.1%増の5,375億円、公的部門が4.9%減の1,968億円となった。

### （4）財貨・サービスの移出入（純）

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた財貨・サービスの移出入（純）は、対前年度比33.2%減の1,235億円となった。

表4-1 県内総生産（支出側、名目）

項 目	実数（百万円）		増加率（％）		構成比（％）		寄与度（％）
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	
<b>1. 民間最終消費支出</b>	<b>1,653,809</b>	<b>1,674,499</b>	<b>△ 1.4</b>	<b>1.3</b>	<b>50.1</b>	<b>51.7</b>	<b>0.6</b>
(1)家計最終消費支出	1,612,806	1,631,126	△ 1.6	1.1	48.9	50.4	0.6
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	41,003	43,373	5.8	5.8	1.2	1.3	0.1
<b>2. 政府最終消費支出</b>	<b>703,587</b>	<b>650,837</b>	<b>△ 2.3</b>	<b>△ 7.5</b>	<b>21.3</b>	<b>20.1</b>	<b>△ 1.6</b>
(1)国出先機関	89,115	75,957	△ 10.6	△ 14.8	2.7	2.3	△ 0.4
(2)県	186,634	168,340	△ 7.7	△ 9.8	5.7	5.2	△ 0.6
(3)市町村	185,134	156,276	△ 2.3	△ 15.6	5.6	4.8	△ 0.9
(4)社会保障基金	242,703	250,265	6.0	3.1	7.4	7.7	0.2
<b>3. 総資本形成</b>	<b>697,290</b>	<b>733,728</b>	<b>3.4</b>	<b>5.2</b>	<b>21.1</b>	<b>22.7</b>	<b>1.1</b>
(1)総固定資本形成	708,548	734,253	2.1	3.6	21.5	22.7	0.8
A 民間	501,636	537,493	3.8	7.1	15.2	16.6	1.1
(a)住宅	77,404	70,626	12.4	△ 8.8	2.3	2.2	△ 0.2
(b)企業設備	424,233	466,867	2.4	10.0	12.9	14.4	1.3
B 公的	206,912	196,760	△ 1.8	△ 4.9	6.3	6.1	△ 0.3
(a)住宅	2,324	3,104	△ 15.9	33.6	0.1	0.1	0.0
(b)企業設備	44,090	46,777	32.5	6.1	1.3	1.4	0.1
(c)一般政府	160,498	146,880	△ 8.2	△ 8.5	4.9	4.5	△ 0.4
(2)在庫品増加	△ 11,258	△ 525	42.4	95.3	△ 0.3	△ 0.0	0.3
<b>4. 財貨サービス移出入（純）等</b>	<b>243,928</b>	<b>176,796</b>	<b>47.8</b>	<b>△ 27.5</b>	<b>7.4</b>	<b>5.5</b>	<b>△ 2.0</b>
(1)財貨・サービスの移出入（純）	184,782	123,463	46.2	△ 33.2	5.6	3.8	△ 1.9
(2)統計上の不突合	59,147	53,333	—	—	1.8	1.6	—
<b>5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4) (市場価格表示)</b>	<b>3,298,613</b>	<b>3,235,861</b>	<b>1.9</b>	<b>△ 1.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1.9</b>
(参考) 県外からの純所得	△ 2,157	25,160	—	—	△ 0.1	0.8	—
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	3,296,456	3,261,021	2.2	△ 1.1	99.9	100.8	—

また、物価変動分を調整した実質値（固定基準年方式）は、3兆5,015億円で、対前年度比0.9%のマイナスとなった。

表4-2 県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式）

<平成17暦年基準>

項 目	実数（百万円）		増加率（％）		構成比（％）		寄与度（％）
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	
<b>1. 民間最終消費支出</b>	<b>1,818,877</b>	<b>1,862,297</b>	<b>2.7</b>	<b>2.4</b>	<b>51.5</b>	<b>53.2</b>	<b>1.2</b>
(1)家計最終消費支出	1,775,852	1,816,689	2.6	2.3	50.3	51.9	1.2
(2)対家計民間非営利団体	43,025	45,608	6.7	6.0	1.2	1.3	0.1
<b>2. 政府最終消費支出</b>	<b>719,414</b>	<b>666,159</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>△ 7.4</b>	<b>20.4</b>	<b>19.0</b>	<b>△ 1.5</b>
(1)国出先機関	91,119	77,745	△ 10.1	△ 14.7	2.6	2.2	△ 0.4
(2)県	190,833	172,303	△ 7.2	△ 9.7	5.4	4.9	△ 0.5
(3)市町村	189,299	159,955	△ 1.8	△ 15.5	5.4	4.6	△ 0.8
(4)社会保障基金	248,163	256,156	6.5	3.2	7.0	7.3	0.2
<b>3. 総資本形成</b>	<b>714,834</b>	<b>754,943</b>	<b>5.0</b>	<b>5.6</b>	<b>20.2</b>	<b>21.6</b>	<b>1.1</b>
(1)総固定資本形成	726,169	755,593	3.6	4.1	20.6	21.6	0.8
A 民間	525,430	565,963	5.8	7.7	14.9	16.2	1.1
(a)住宅	75,076	68,238	12.3	△ 9.1	2.1	1.9	△ 0.2
(b)企業設備	450,353	497,726	4.8	10.5	12.8	14.2	1.3
B 公的	200,740	189,629	△ 1.6	△ 5.5	5.7	5.4	△ 0.3
(a)住宅	2,252	2,991	△ 15.9	32.8	0.1	0.1	0.0
(b)企業設備	43,567	45,950	33.5	5.5	1.2	1.3	0.1
(c)一般政府	154,920	140,689	△ 8.2	△ 9.2	4.4	4.0	△ 0.4
(2)在庫品増加	△ 11,335	△ 650	42.4	94.3	△ 0.3	△ 0.0	0.3
<b>4. 財貨サービス移出入（純）等</b>	<b>278,827</b>	<b>218,135</b>	<b>60.4</b>	<b>△ 21.8</b>	<b>7.9</b>	<b>6.2</b>	<b>△ 1.7</b>
(1)財貨・サービスの移出入（純）	215,497	160,423	61.2	△ 25.6	6.1	4.6	△ 1.6
(2)統計上の不突合	63,331	57,712	—	—	1.8	1.6	—
<b>5. 県内総生産（支出側）(1+2+3+4) （市場価格表示）</b>	<b>3,531,953</b>	<b>3,501,534</b>	<b>5.2</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.9</b>
(参考) 県外からの純所得	△ 2,310	27,226	—	—	△ 0.1	0.8	—
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	3,529,643	3,528,761	5.5	△ 0.0	99.9	100.8	—

### 名目値と実質値

名目値とは、各年度ごとの価格でそのまま示した数値であり、実質値とは、物価変動の影響を取り除いた数値です。実質値は、経済の実質的な動きを見ることができ、名目値は、より実感に近いとされています。

名目値は、国や他県との経済規模の比較や構成比の分析を行う際に適切な指標であり、実質値は、異なる時点の比較をする際に適切な指標とされています。

### 連鎖方式と固定基準年方式

名目値を実質値にする方法。

○連鎖方式 前年の価格で翌年の財貨・サービスの価格を指数化し、それらを毎年積み重ねて接続する方法

○固定基準年方式 ある年を基準年として、その年の価格で全ての年の財貨・サービスの価格を評価する方法

固定基準年方式は、基準年から離れるほど経済実勢と乖離していく傾向があり、連鎖方式は、基準年を毎年更新していくため、乖離が少ないとされています。

福井県民経済計算では、連鎖方式、固定基準年方式のどちらの実質値も正式系列として公表していますが、連鎖方式をメイン系列(実質成長率などをみる際に優先される系列)としております。

《参考》

表 I 経済成長率の推移

年 度	福 井 県		国	
	名目	実質 (連鎖方式)	名目	実質 (連鎖方式)
平成14 (2002)	△ 0.8	2.0	△ 0.7	1.1
15 (2003)	△ 0.8	1.0	0.8	2.3
16 (2004)	△ 2.0	0.0	0.2	1.5
17 (2005)	2.1	5.0	0.5	1.9
18 (2006)	0.5	2.7	0.7	1.8
19 (2007)	0.9	2.0	0.8	1.8
20 (2008)	△ 4.2	△ 2.1	△ 4.6	△ 3.7
21 (2009)	△ 2.5	△ 3.0	△ 3.2	△ 2.0
22 (2010)	1.9	3.8	1.3	3.4
23 (2011)	△ 1.9	0.7	△ 1.4	0.3

図 I 経済成長率 (名目)

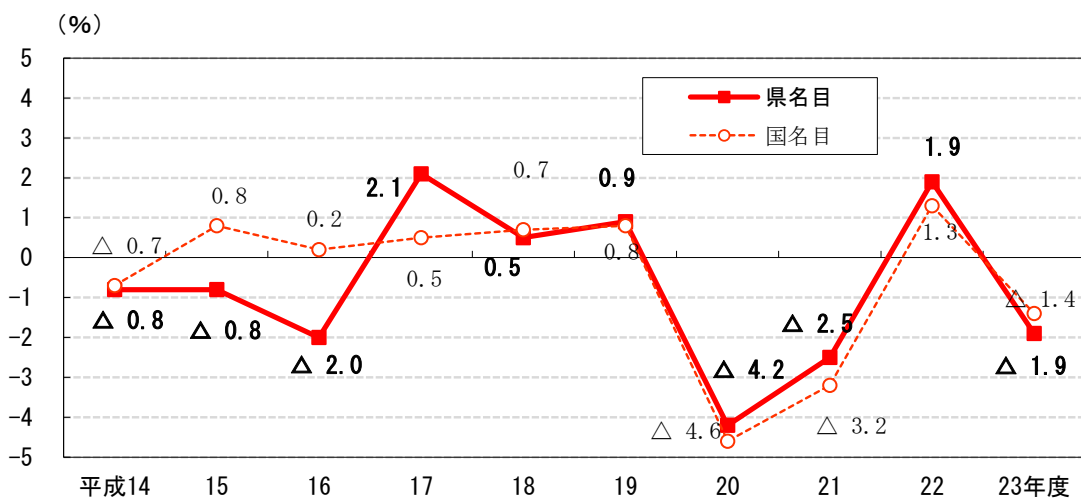
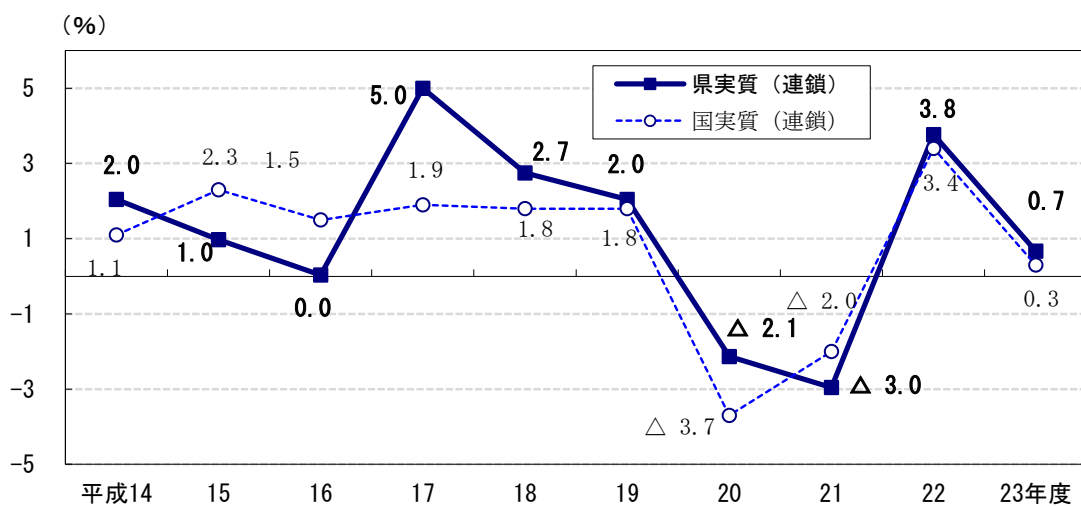


図 II 経済成長率 (実質：連鎖方式)



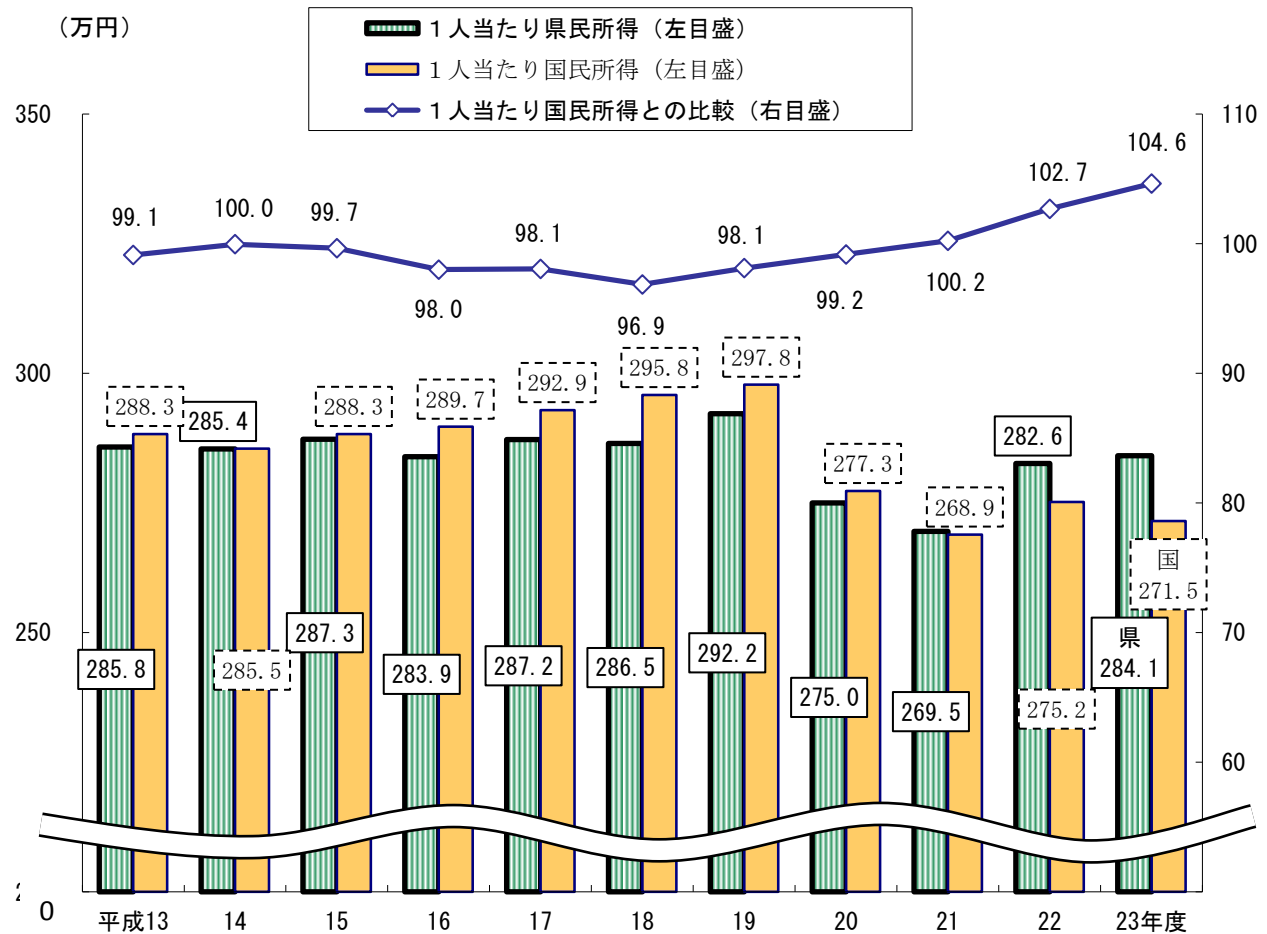
表Ⅱ 1人当たり県民所得と国民所得の推移

年 度	福 井 県			国		
	1人当たり 県民所得(千円)	増加率 (%)	総人口(人)	1人当たり 国民所得(千円)	増加率 (%)	総人口(千人)
平成13 (2001)	2,858	-	829,579	2,883	-	127,210
14 (2002)	2,854	△ 0.1	827,794	2,855	△ 1.0	127,447
15 (2003)	2,873	0.7	826,708	2,883	1.0	127,683
16 (2004)	2,839	△ 1.2	824,311	2,897	0.5	127,754
17 (2005)	2,872	1.2	821,592	2,929	1.1	127,761
18 (2006)	2,865	△ 0.2	819,588	2,958	1.0	127,876
19 (2007)	2,922	2.0	816,883	2,978	0.7	128,002
20 (2008)	2,750	△ 5.9	813,818	2,773	△ 6.9	128,053
21 (2009)	2,695	△ 2.0	809,632	2,689	△ 3.0	128,030
22 (2010)	2,826	4.9	806,314	2,752	2.3	128,029
23 (2011)	2,841	0.5	802,906	2,715	△ 1.3	128,029

※ 「国民所得」および「国の総人口」の数値は「平成24年度国民経済計算確報（フロー図）ポイント」（内閣府HP）から引用した。

※ 1人当たり県民所得は県民所得（県民雇用者報酬、財産所得および企業所得の合計）を県の総人口（総務省統計局による）で割ったものである。

図Ⅲ 1人当たり県民所得と国民所得の推移



※ 折れ線グラフは、1人当たり国民所得を100とした場合の1人当たり県民所得の水準

# 経済循環の三面（平成23年度）

（単位：億円）

(生産面) 県内総生産（生産側） 3兆2,359億円		第一次産業 358		
		第二次産業 8,999	第三次産業 22,789	
		輸入税、その他(控除) 212		
(分配面) 県民所得 2兆2,813億円		財産所得 813		
		県民雇用者報酬 14,357	企業所得 7,643	固定資本減耗 間接税－補助金 9,797
		県外からの所得(純) 252		
(支出面) 県内総生産（支出側） 3兆2,359億円		民間最終消費支出 16,745	政府最終消費支出 6,508	総資本形成 7,337
		移出－移入、FISIM、統計上の不突合 1,768		

## 平成 23 年度 県内外の社会・経済の動き

平成 23 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統一地方選、県内では西川知事が 3 選（10 日）【県】</li> <li>・東日本大震災税臨時特例法が成立（27 日）</li> </ul>
5 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府要請により中部電力浜岡原発が運転中止（9 日）</li> </ul>
6 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高速道路料金の割引制度「休日上限 1,000 円」と舞鶴若狭自動車道無料化実験終了（19 日）【県】</li> <li>・福井のショッピングセンター「アピタ」新装開店（23 日）【県】</li> <li>・復興基本法成立（24 日）</li> </ul>
7 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京電力、東北電力管内で電力使用制限令発令（1 日）</li> <li>・核燃料税 17% 条例成立（14 日）【県】</li> <li>・舞鶴若狭自動車道、小浜西 IC-小浜 IC が開通（16 日）【県】</li> <li>・地上デジタル放送に完全移行（24 日）</li> </ul>
8 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風 12 号で和歌山県や奈良県を中心に被害</li> <li>・電力使用制限令、全域で解除（9 日）</li> <li>・政府が円高対応緊急パッケージを発表（24 日）</li> </ul>
9 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野田内閣発足（2 日）</li> </ul>
10 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイで洪水被害が拡大。現地の日本企業の工場も相次いで操業を停止</li> </ul>
11 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興財源確保法が成立</li> </ul>
12 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコカー補助金予算案閣議決定（20 日）</li> <li>・北陸新幹線金沢 - 敦賀間着工決定（26 日）【県】</li> </ul>
平成 24 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2011 年国内新車販売台数、前年比 15.1% 減の 421 万 220 台で 34 年ぶり低水準（5 日発表）</li> <li>・2011 年の県内原発総発電電力量は 519.5 億 kWh と 13 基体制となった 1993 年以来最低に（6 日発表）【県】</li> <li>・三国のセイコガニ大不漁。13 年ぶりに 2 万キロを割り込む（12 日）【県】</li> <li>・2011 年の貿易統計、31 年ぶり貿易赤字（25 日）</li> </ul>
2 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興庁発足（10 日）</li> <li>・日本銀行、金融政策決定会合で消費者物価の前年比上昇率 1% を目指しゼロ金利政策を続けると決定（14 日）</li> <li>・関西電力高浜原発 3 号機が発電を停止し定期検査に。県内商業用原発 13 基が全て停止（21 日）【県】</li> <li>・AIJ 投資顧問の年金資産消失が判明し業務停止（24 日）</li> <li>・エルピーダメモリが会社更生法の適用を申請（27 日）</li> <li>・東京都墨田区に高さ 634m の電波塔「東京スカイツリー」が竣工（29 日）</li> </ul>
3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福井大、敦賀キャンパス新設（2 日）【県】</li> </ul>

【県】 県内関連